（様式１　交付申請書（５関係））

（文書番号）

（元号）　　年　　月　　日

こども家庭庁長官 殿

|  |  |
| --- | --- |
| 都道府県知事 |  |
| 指定都市市長 |
| 中核市長 |
|  |

（元号）　年度被災者支援総合交付金（こども家庭庁交付担当分）の交付申請について

（元号）　　年　　月　　日　　　発第　号で内閣総理大臣から交付可能額の通知を受けた（元号）　年度被災者支援総合交付金（こども家庭庁交付担当分）の交付申請について、次のとおり申請する。

１　交付申請額　　　　　　　金　　　　　　　　円

　　　都道府県

　　　指定都市　　分　　金　　　　　　　　円

　　　中核市

市　 町 　村　　分　　金　　　　　　　　円

２　所要額調書（別表１）

３　所要額明細書（別表２）

（添付書類）

（１）事業計画書（写）

（２）交付可能額通知（写）

（３）歳入歳出予算（見込）書抄本

（４）その他参考となる資料

（様式２　変更交付申請書（６関係））

（文書番号）

（元号）　　年　　月　　日

こども家庭庁長官 殿

|  |  |
| --- | --- |
| 都道府県知事 |  |
| 指定都市市長 |
| 中核市長 |
|  |

（元号）　年度被災者支援総合交付金（こども家庭庁交付担当分）の

変更交付申請について

（元号）　　年　　月　　日こ成事第　号をもって交付の決定を受けた（元号）　年度被災者支援総合交付金（こども家庭庁交付担当分）について、次のとおり交付決定の変更を申請する。

１　変更後交付申請額　　　別紙のとおり

２　変更を受けようとする理由

３　変更後所要額調書（別表１）

４　変更後所要額明細書（別表２）

５　添付書類

①　変更事業計画書（写）

②　歳入歳出予算（見込）書抄本

　③　その他参考となる書類

（別紙）

都道府県・指定都市・中核市

変更後交付申請額　　　金　　　　　　　　円

　　（既交付決定額　　　　　　　　　金　　　　　　　　　円）

　（既交付決定額からの増△減額　　金　　　　　　　　　円）

　　　　都道府県

　　　　指定都市　　分　　金　　　　　　　　円

　　　　中核市

　　（既交付決定額　　　　　　　　　金　　　　　　　　　円）

　　（既交付決定額からの増△減額　　金　　　　　　　　　円）

市　 町 　村　 分　　　金　　　　　　　　円

　　（既交付決定額　　　　　　　　　金　　　　　　　　　円）

　　（既交付決定額からの増△減額　　金　　　　　　　　　円）

（様式３　事業遅延等報告書（８（３）関係））

（文書番号）

（元号）　　年　　月　　日

こども家庭庁長官 殿

|  |  |
| --- | --- |
| 都道府県知事 |  |
| 市町村長 | 　 |
|  |  |

（元号）　年度被災者支援総合交付金（こども家庭庁交付担当分）

事業遅延等報告書

（元号）　　年　　月　　日こ成事第　号をもって交付決定の通知を受けた標記のことについて、｛に完了しない・交付対象事業の遂行が困難となった｝ため、関係書類を添えて次のとおり報告する。

記

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 事業名 | 当初の完了予定年月日 | 変更後完了予定年月日 |
|  |  |  |
|  |  |  |

※　件数が多い場合には事業名の欄に「別紙のとおり」と記載し、別紙作成の上添付すること

※　交付対象事業の遂行が困難となった場合には、「変更後完了予定年月日」の欄に「遂行困難」と記載

事業遅延の理由について、遅延理由書（任意様式）を作成して添付すること。

（様式４　仕入控除税額報告書（８（７）関係））

（　文　書　番　号　）

（元号）　　年　　月　　日

こども家庭庁長官　殿

|  |  |
| --- | --- |
| 都道府県知事 |  |
| 市町村長 |  |
|  |  |

（元号）　年度消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額報告書

（元号）　　年　　月　　日こ成事第　　　号により交付決定を受けた（元号）　年度被災者支援総合交付金（こども家庭庁交付担当分）に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額については、次のとおり報告する。

１　補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号）

第15条の規定による確定額又は事業実績報告による精算額

金　　　　　　　　　円

２　消費税及び地方消費税の申告により確定した消費税及び地方消費税に係る

仕入控除税額（要国庫補助金返還相当額）

金　　　　　　　　　円

　３ 添付書類

記載内容を確認するための書類（確定申告書の写し、課税売上割合等が把握

できる資料、特定収入の割合を確認できる資料）を添付する。

（様式５　被災者支援総合交付金（こども家庭庁交付担当分）調書（８（８）関係））

（元号）　年度被災者支援総合交付金（こども家庭庁交付担当分）調書

（元号）　年度　こども家庭庁所管　　　　　　　　都道府県又は市町村の名称：　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 国 | 都道府県又は市町村 | 備考 |
| 歳入 | 歳出 |
| 歳出予算科目 | 交付決定額 | 科目 | 予算現額 | 収入済額 | 科目 | 予算現額 | 支出済額 |
|  | うち交付金相当額 |  | うち交付金相当額 |
| （項）東日本大震災復興支援対策費（目）被災者支援総合交付金 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

（注）１　「都道府県又は市町村」の「科目」は、歳入にあっては款、項、目、節を、歳出にあっては款、項、目をそれぞれ記入すること。

２　「予算現額」は歳入にあっては当初予算額、補正予算額等の区分を、歳出にあっては、当初予算額、補正予算額、予備費支出額、流用増減等の区分を明らかにして記入すること。

３　「備考」は参考となるべき事項を適宜記入すること。

 （様式６　実績報告書（１０関係））

（文書番号）

（元号）　　年　　月　　日

こども家庭庁長官 殿

|  |  |
| --- | --- |
| 都道府県知事 |  |
| 指定都市市長 |
| 中核市長 |
|  |

（元号）　年度被災者支援総合交付金（こども家庭庁交付担当分）実績報告書

（元号）　年　　月　　日こ成事第　号をもって交付決定の通知を受けた標記のことについて、事業が完了したので、関係書類を添えて次のとおり報告する。

１　交付金精算額　　　　　　金　　　　　　　　円

　　　　都道府県

　　　　指定都市　　分　　金　　　　　　　　円

　　　　中核市

市　 町 　村　　分　　金　　　　　　　　円

２　交付金精算書（別表１）

３　交付金精算額明細書（別表２）

４　添付書類

①　歳入歳出決算（見込）書抄本

②　その他参考となる書類